

国家戦略特区の特例措置により

愛知県では、在留資格「経営・管理」の要件が 6か月間猶予されます。

特例措置の概要

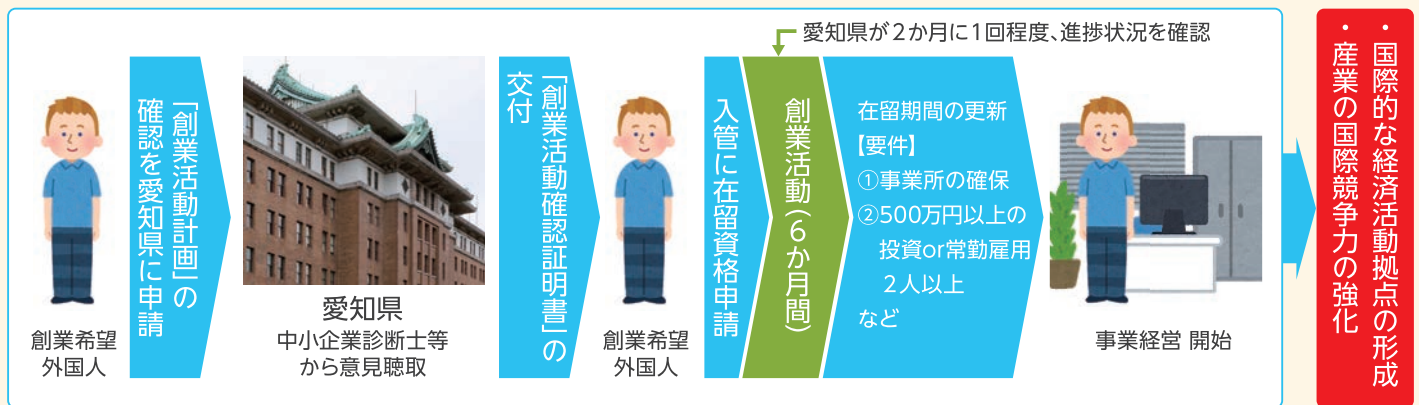
創業を希望する外国人が、在留資格「経営・管理」の認定を受けるためには、通常は、上陸時に、**事務所の確保**に加え、**500万円以上の投資又は常勤2人以上を雇用**するという要件を満たす必要があります。

愛知県では、国家戦略特区の特例措置により、県から創業活動確認証明書の交付を受けた場合は、上記の要件が**上陸後6か月間猶予**され、在留資格「経営・管理」（在留期間6か月）の認定を受けて入国し、創業活動を行うことができます。

開始時期： 平成29年4月1日

対象者： 愛知県内で創業を志す外国人

※現在、既に他の在留資格で日本に在留されている外国人の方は、原則として利用できません。



愛知県の創業支援機関による支援

(公財) あいち産業振興機構

創業プラザあいち

- 創業コーディネーターによる相談
- 交流・情報提供スペースの提供

よろず支援拠点

- コーディネーターによる相談
- 〔売上拡大、経営改善、販路拡大、WEBマーケティング、補助金活用 等〕

セミナー・講座の開催

- あいち創業道場
- 女性起業家セミナー
- 起業家経営ゼミナール



日本一ビジネスしやすい地域の実現として2030年に開業率7%を目標 (2013年度: 5.24%)

手続きの流れ

1 創業活動の確認申請

創業活動確認を受けようとする外国人は、入国前に、愛知県に申請書等を提出する必要があります。

対象者	愛知県内で創業を志す外国人 ※現在、既に他の在留資格で日本に在留されている外国人の方は、原則として利用できません。
提出書類	・創業活動確認申請書 ・創業活動計画書 ・履歴書 ・旅券の写し(写真・氏名・署名記載面) ・上陸後6か月間の住居を明らかにする書類(例:賃貸借契約書の写し、賃貸借の申込書の写しなど) ・その他、必要書類(例:通帳の写しなど、現金預貯金残高がわかる書類)

2 「創業活動確認証明書」の交付

愛知県は中小企業診断士等の意見を聴取し、基準を満たしていると認められるときは、「創業活動確認証明書」を交付します。

基準	・事業の業種、内容、態様等が適切なものか ・事業の計画が適切かつ確実なものか ・事業の規模は適切か ・上陸後6か月以内に事業所を愛知県内に有することとなる見込みがあるか
----	---

3 入国管理局に在留資格の認定申請

愛知県から「創業活動確認証明書」の交付を受けた外国人は、3か月以内に、名古屋入国管理局において在留資格認定証明書交付申請を行います。

4 入国・創業活動

在留資格が認められた外国人は、6か月間、国内で様々な創業活動を行うことができます。上陸後は、愛知県が2か月に1回程度、創業活動計画に関する進捗状況の確認を行います。

5 在留期間の更新

上陸後6か月を超えて引き続き国内に在留し、事業の経営を行う場合には、名古屋入国管理局において在留期間の更新に係る手続きを行います。

問い合わせ先

愛知県 産業労働部 中小企業金融課

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 ☎: 052-954-6332 ✉: kinyu@pref.aichi.lg.jp